

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 30 日現在

機関番号：35307

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26885113

研究課題名(和文) 熟議型論争問題学習の授業モデル開発

研究課題名(英文) Curriculum Development of Deliberative Learning on Controversial Issues

研究代表者

長田 健一 (Nagata, Kenichi)

就実大学・教育学部・講師

研究者番号：30736161

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、社会的に論争的となっている問題について熟議(=熟慮する協議)することを通じた学習は、どのような授業構成となるかを、東日本大震災後に起こった様々な種類の議論に即して明らかにしようとするものである。そのために、熟議の実践事例や震災後の議論の分析等を行った。現時点での結論として、論争の対象に応じて異なる授業構成の要件をいくつか提示した。

研究成果の概要(英文)：This study aimed at describing different curriculum structures of deliberative learning on controversial issues. Through the analyses of discussions on issues raised after the Great East Japan Earthquake and of deliberative practices, it was argued that different curriculum structures should be applied to the class depending on the subjects in the controversies.

研究分野：カリキュラム論、社会科教育学

キーワード：社会科 論争問題学習 熟議 授業構成 市民的資質 市民的関与 東日本大震災 災害復興

1. 研究開始当初の背景

わが国の社会科教育研究では、長らく社会認識の論理を中心とした研究が支配的であった。だが、特に 1990 年代以降、民主主義社会に生きる市民に求められる知識や能力、態度としての市民的資質が注目を集め、その育成の論理が盛んに議論されてきた。中でも、社会的な論争問題に関する議論を通じ、子どもたちが何らかの判断・意思決定を行うことで価値観形成を図る「論争問題学習」は、“判断・意思決定の主体が個人か集団か”などの争点により、多様な授業理論・モデルが提起されてきた（桑原,2000；溝口,2002；吉村,2003；水山,2003；他）。

しかし、それらの授業理論・モデルは、いずれも現在の民主主義社会で自明の前提とされている「集計民主主義」の理念・制度に基づいている点で共通している。集計民主主義とは、個人の私的利益による選好（より好ましい選択）を所与のものとし、その最大化を図るべく、選挙などの集計手続きの結果に基づいて集会的意思決定が為される政治制度を指す（柳瀬,2008；他）。言わば選挙と議会による多数決原理であるが、このような政治制度は、“自身の意見・利益が代表されないまま一部の人々によって意思決定が為されているのではないか”という不満と、“多数派が専制的に支配するのではないか”という危惧すなわち民主制の「過少」と「過剰」によって、近年大きく揺らいでいる（田村,2008）。

これに対し長田（本研究代表者）は、市民が互いに熟慮する協議によって集計民主主義の問題点を乗り越えようとする「熟議民主主義」に着目し、その理念・過程を基盤とすることで、集計民主主義を前提としたこれまでの論争問題学習の諸課題を克服し得る授業が設計できることを理論的に究明した（長田,2014）。

しかしながら、この研究には、次の二点が課題として残されていた。第一に、分析の対象として取り上げた“National Issues Forums”（以下、NIF）は、多様な熟議民主主義実践の一形態に過ぎず、これとは異なる熟議民主主義の理念・実践過程に基づいた場合、どのような授業構成となるか、他の論争問題学習プログラムや熟議民主主義の理論・実践の分析を通じて、その原理的相違を解明する必要があった。第二に、熟議に基づく多様な論争問題学習の原理を、現代日本社会の文脈で用いた場合、どのような授業構成が考えられるのかを明らかにする必要がある。

以上のような学術的背景により、本研究では、以下の点について明らかにすることを目的とした。

2. 研究の目的

本研究は、熟議民主主義論に基づく論争問題学習（以下「熟議型論争問題学習」と称する）の多様なモデルを明らかにすることを目

的とした。具体的には以下の点を研究課題とした。

第一に、熟議民主主義の理念と制度設計・実践に関するこれまでの議論・報告を分析し、熟議の目的と方法によって異なる各実践形態の特質と課題を明らかにする。

第二に、熟議を理念・方法として開発された論争問題学習プログラムを分析し、それらの授業構成原理を明らかにする。

第三に、以上の分析から得られた視点や原理を、現代日本社会の文脈特に東日本大震災後の諸課題に用いると、どのような授業構成が考えられるのかを明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、熟議型論争問題学習の多様な授業構成を、現代日本社会の文脈に即して明らかにするため、以下の研究方法を設定した。(1)国内外にわたる熟議民主主義の理論・実践を、その目的・方法（理念・制度）の視点から先行研究を参照しつつ分類し、それぞれの特質と課題、構成要件を析出して、体系化する。

(2)NIF 以外の熟議型論争問題学習プログラムを収集し、それらの構成原理を分析する。それを基に、各プログラムの原理ないし構成要件を、目的・方法の相違を視点に整理する。(3)東日本大震災後の諸課題に対し、上記の研究結果から得られた視点や原理を適用することで可能となる授業構成を考察する。

4. 研究成果

(1)熟議型論争問題学習展開の基盤

本研究では、現在の民主主義モデルとなっている集計民主主義の問題点を乗り越えるために、熟議民主主義の理念・方法を、学校教育における市民的資質育成に組み込んでいくことを基本的なスタンスとしている。しかしながら現状では、生徒たちは「民主主義は多数決」「（個人の意見の集合体としての＝筆者註）世論に従うのが民主主義」といった素朴で固定的な民主主義観を保持しており、こうした（集計民主主義的な）考え方のままでは、熟議に基盤を置く新たな民主主義のあり方を展望することもできない。このことから、まず、このような問題状況の克服に向け、生徒たちが現状の民主主義を問い直し、その課題・問題点を探究することで、これからの新たな民主主義のあり方を追究していくことができるようになるための授業構成の論理と、それに基づく単元・授業構成の具体的な形を明らかにすることとした。その概要は以下の二点に要約される。

第一は、「理性」と「感情」を民主主義理解のためのキー概念とし、さらにこれらの概念を具体的に考えられるようになるための教材として「輿論（ヨロン）」と「世論（セロン）」の二つの言葉を用いる点である。元来、熟議は理性的討議とされてきたが、感情は全てそれを阻害するというわけではなく、

むしろ補完する側面も持っている。したがって、「理性」と「感情」は民主主義における意思決定のあり方を考える上で重要な視点と言える。また、宮武(2003)らによると、「輿論」は理性に基づく公的な意見形成を指す言葉であったのに対し、「世論」は感情から生じる私的意見を指す言葉であった。ところが、第二次大戦後、「輿論」の表記がなくなったことにより、「輿論」と「世論」の概念が意識的に区別されなくなってしまったとされる。このことから、「輿論」と「世論」の二つの言葉を通じて、民主主義社会における「理性」と「感情」の違い・位置づけを捉えることが可能になると考えられる。

第二は、「輿論」と「世論」の概念上の相違と歴史の変遷に関する探究過程を単元構成の柱とし、その中で得られた知識を議論に活用することで、今後の民主主義のあり方を生徒たちが批判的に追究できるようにする点である。

以上の二点に基づき、単元構成と、単元の結びとなる授業の指導計画を作成した(雑誌論文の(2))。この授業は、日本における民主主義の展開を、政治制度の変遷を通史的に認識させることによって理解させようとしていたこれまでの歴史授業とは異なり、民主主義概念の省察によって今後の民主主義のあり方を批判的に展望させることが可能となる点に特質・意義があると言える。

(2) 熟議型論争問題学習の構成分析

早くから公的論争問題に関する議論を原理とする学習を追究してきた米国では、「熟議(deliberation)」という言葉を用いているかいないかに関わらず、)対話や組織的・計画的な議論を方法原理とした様々な学習プログラムが開発・実践されてきた。(近年の著名な例としては、National Issues Forums, Choices Program など。)中でも『堤防から学ぶ: 民主的対話と市民的関与のためのカリキュラム(Teaching The Levees: A Curriculum for Democratic Dialogue and Civic Engagement)』(2007)は、ルイジアナ州におけるハリケーン・カトリーナによる災害を教材としており、本研究の視座とも重なる点で、重要な示唆を与えるものであった。このプログラムの分析によって得られた、授業構成の視点は、以下の四点であった。

人口構成などの地域の特性や、地域の人々が置かれている社会的状況、人々の間で共通ないし相違するニーズを理解することで、地域社会に内在する問題を認識する。法律や政治システムなどの社会制度が地域や人々の生活に与える影響を理解し、問題の要因となっている社会構造を批判的に検討する。市民が社会(公共的領域)において担う責任(役割)に対する考え方の違いを通し、どのように社会に関与するかを判断する。地域の問題の要因に対する捉え方の違いと、社会への関与の仕方に関する考え方の違

いに起因する目的や方法の相違によって、問題解決のために実際にどのような行動をとるかを考える。

これらの点は、市民社会(公共)と国家(公)の関係性を、議論を通じて批判的に吟味し、脱構築することに関わっていくという、民主主義社会における市民的資質育成の原理を示すものとして評価することができよう。

(3) 東日本大震災後の議論の分類

本研究では、現在の日本社会における論争的な議論として、東日本大震災後の復興をめぐる様々な議論に特に着目した。それらを大きく分類すると、次の三つに分けることができる。

町の復興をめぐる議論

津波によって失われた町の復興をめぐる議論では、「安全」などの価値は共有されているものの、具体的にどのような町づくりをするか、すなわち町の再建の方法に関する選好のレベルで意見が対立している。また、その対立の背景には、「行政の立場」「市民の立場」などの社会的立場や、社会階層の相違に特に起因する、事実認識、信念レベルでの相違・対立が生じている。

経済・産業の再建をめぐる議論

被災地での経済・産業の再建をめぐる議論では、国が復興支援のために設けた制度がかえって被災地の就労状況を悪化させているような面もあったことから、制度のあり方をめぐる対立が見られる。これについては、国家エリート層と「現場」の一般市民層との間での事実認識やニーズに対する考え方の乖離が要因として指摘できる。また、震災以前より東北地域は、少子高齢化・過疎化を背景とした産業の衰退が進行しており、社会構造的な問題への対応のあり方をめぐる議論が根底には横たわっている。

原発をめぐる議論

福島における避難や帰還、農漁業と、全国の原発再稼働の是非をめぐる議論では、放射線や原発システムといった「測定・評価の対象となる科学」と、「それを測定・評価する方法としての科学」について、一般市民層の間での事実認識や価値観、信念が大きく異なっており、このことが原発政策などに関する合意形成を困難にしている。

(4) 現代日本社会の状況から考える熟議型論争問題学習の授業構成

上述した東日本大震災に関わる議論のそれぞれの特徴を踏まえると、熟議型論争問題学習の授業を構成するにあたっては、以下の点に基づくことが必要であると考えられる。

学習目標

一連の学習過程のゴールとして、何を求めるかに応じて、授業構成(熟議の過程)を変えることが求められる。例えば、最終的に目指す地点として、クラス全体での合意形成、各グループでの意見集約、異論を併記した提

言の作成，共通理解の促進，問題解決のための社会参画などが考えられる。震災後の町の復興をめぐる議論では，必ずいずれかの案を決定・実施しなければならず，町の復興を教材とする論争問題学習では，合意形成を熟議のゴールとすべきである。一方，原発をめぐる議論では，「安全性」を重視するか「経済性」を重視するかといった，合意できない価値観の相違があり，したがって，政策や価値観のレベルでの合意形成をゴールに据えることはできない。よって，「コンセンサス会議」のように最終的に合意形成を目指す熟議の形式は，（一見すると，科学に関するアセスメントを行っている点でこの種の議論に適しているように思われるかもしれないが，）原発問題を教材とする論争問題学習には適さないとと言える。

学習方法（過程）

学習方法としての熟議の過程をデザインするにあたっては，第一に，何が争点（対立の要因）となってくるのかを見極め，論点が明確になるよう議論を構成する必要がある。すなわち，選好（政策選択）のレベル，価値のレベル，ニーズのレベル，信念のレベル，事実認識のレベルのうち，いずれのレベルが争点となっているのか，さらにそのレベルで具体的に何が対立しているのかが，議論を通じて明らかにならなければならない。例えば，町の復興に関する議論では，「安全」などの価値は共通しているのに対し，具体的なニーズや政策（復興案）をめぐる対立していることが議論を通じて互いに理解できるような議論展開上の工夫が求められる。

第二に，議論の対象・範囲に応じて，専門家や行政関係者，議員などからの情報提供や質疑等の相互コミュニケーションを熟議の過程に組み込む必要がある。例えば，町の復興が議論の対象であれば町の自治体職員や議員，原発に関する議論であれば科学者の見解を理解しない限りは，社会的に有効な意見形成には至らないであろう。

学習内容

人々が生活上直面しており，かつ見方や考え方が異なっている公共の問題に関わる諸事象を議論（学習）の対象として取り上げ，その問題を社会構造の視点から捉えていくことで，諸個人・集団の多様性と共通性に関する理解が形成されると考えられる。

5．主な発表論文等

（研究代表者，研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

(1)長田健一「災害を教材として市民的資質を育成する熟議学習の内容構成 Teaching The Levees の分析を通して」『就実大学大学院教育学研究科紀要』第1号 2016年 53-62頁。査読無し。

(2)長田健一「民主主義のあり方を追究する

中学校社会科歴史授業開発 『輿論』と『世論』の違いの探究を通じて」『就実教育実践研究』第8巻，2015年，81-94頁。査読無し。

〔学会発表〕（計1件）

(1)長田健一「熟議による社会形成を目指す歴史授業開発研究 『輿論』と『世論』の違いの探究を通じて」全国社会科教育学会，2014年11月1日 愛媛大学（愛媛県松山市）

6．研究組織

(1)研究代表者

長田 健一（Kenichi NAGATA）

就実大学・教育学部・講師

研究者番号：30736161